

# 長崎市中期財政見通し

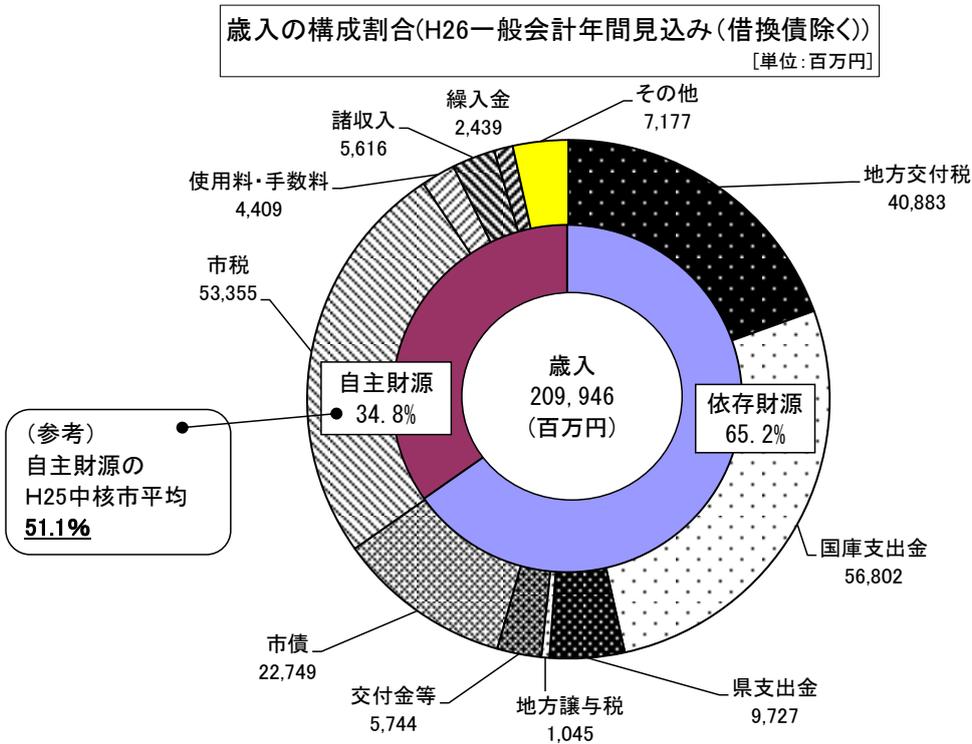
(平成27年度～平成31年度)

平成26年10月

# 1 長崎市の財政状況

## (1) 歳入

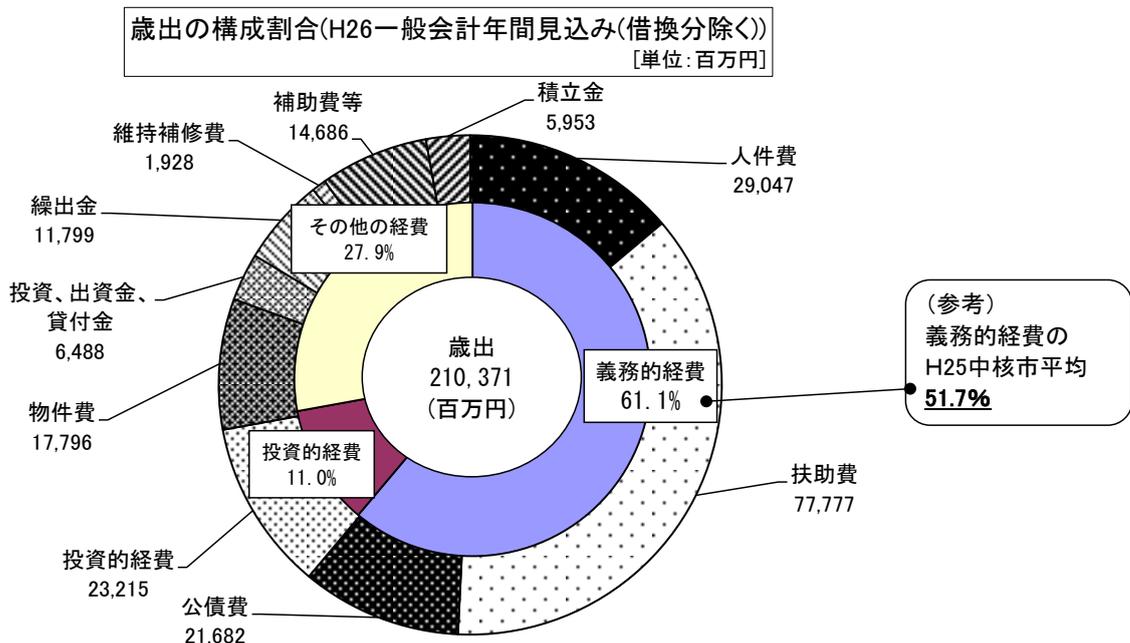
平成26年度は、緩やかな景気回復により法人市民税が一定増加すること及び長崎がんばらんば国体長崎市実行委員会負担金に係る県補助金などの県支出金が増加する見込みですが、投資的経費の減少に伴い市債が減少したことなどから、総額は平成25年度決算に比べ約3億円減少する見込みです。なお、歳入全体に占める自主財源の割合は依然として中核市平均（平成25年度決算）を大きく下回っています。



【自主財源】市税、使用料及び手数料など、地方公共団体が自主的に収入できる財源のこと。  
【依存財源】地方交付税、国庫支出金、県支出金など国や県的意思決定に基づき収入される財源のこと。

## (2) 歳出

人件費において減少が見込まれるものの、障害者福祉費の増加や、高齢化の進展に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金の増加などにより扶助費が増加し、総額は平成25年度決算に比べ約39億円増加となる見込みです。なお、歳出全体に占める義務的経費の割合は中核市平均（平成25年度決算）を大きく上回っています。



## 2 中期財政見通し

この中期財政見通しは、平成26年度の年間見込額を基礎として、国の経済財政運営と本市の景気動向を踏まえるとともに、現行の制度や地方財政対策等を試算の前提とし、今後見込まれる増減の要素を推計して、平成27年度から31年度までの5年間の試算を行ったものです。

今回の見通しでは、行財政改革による人件費の減少が見込まれる一方、新西工場建設事業・長崎駅周辺土地区画整理事業などの大型事業が予定されていることによる投資的経費の増加や、平成27年度から施行されることになっている子ども・子育て支援新制度に係る事業などの影響により、扶助費が増加する見込みです。また、平成27年度以降は普通交付税の合併算定替が段階的に縮減（平成33年度には平成25年度比で約38億円の減額）される一方、当該影響額の半分程度は新たな財源措置があるものと試算しています。更に、これまでに引き続き収支改善を行うことで期間中（平成27年度～平成31年度）、収支のバランスを確保できる見込みです。

今後は市税収入や地方交付税の減、公債費負担の増に備え、基金残高を一定額確保するなど自律的な財政運営に努めていくこととしています。

なお、平成27年10月に予定されている消費税率引き上げについては、地方財政への影響に関して不明な点が多く、収支への影響を見込むことが困難なことから、現時点での中期財政見通しには反映させておりませんが、今後の動向を踏まえ、当初予算編成において反映させていく予定です。

### (1) 試算の前提

#### ア 歳入

##### 【一般財源】

##### (ア) 市 税

- ・個人市民税は将来人口推計により納税義務者数を見込み、また、内閣府試算の名目経済成長率等を基に一定の経済成長率を踏まえた所得の見込みにより推計。
- ・法人市民税は内閣府試算の名目経済成長率等を基に一定の経済成長率を踏まえて推計。
- ・固定資産税は27年度及び30年度の評価替えの影響等を考慮して推計。

##### (イ) 地方交付税

- ・普通交付税は、基準財政収入額を市税等の推移に連動し推計。基準財政需要額は、地方財政計画等で示された給与費や投資的経費の削減を見込むとともに、扶助費及び公債費等の推移に連動し推計。27年度以降は合併算定替の段階的な縮減を考慮して推計。

【特定財源】 歳出の見込み等と連動して推計。

#### イ 歳出

##### 【義務的経費】

(ア) 人件費 人員は行財政改革プランによる削減人員等を見込み、給与改定は見込まない。

(イ) 扶助費 対象者数の増減等を反映し推計。

こども関連に関しては、平成27年度から施行されることになっている子ども・子育て支援新制度に係る事業を見込み推計。

(ウ) 公債費 既発行分に係る元利償還金に、新規発行見込み分を加えて推計。  
(借入利率 26年度以降 1.4%で推計。)

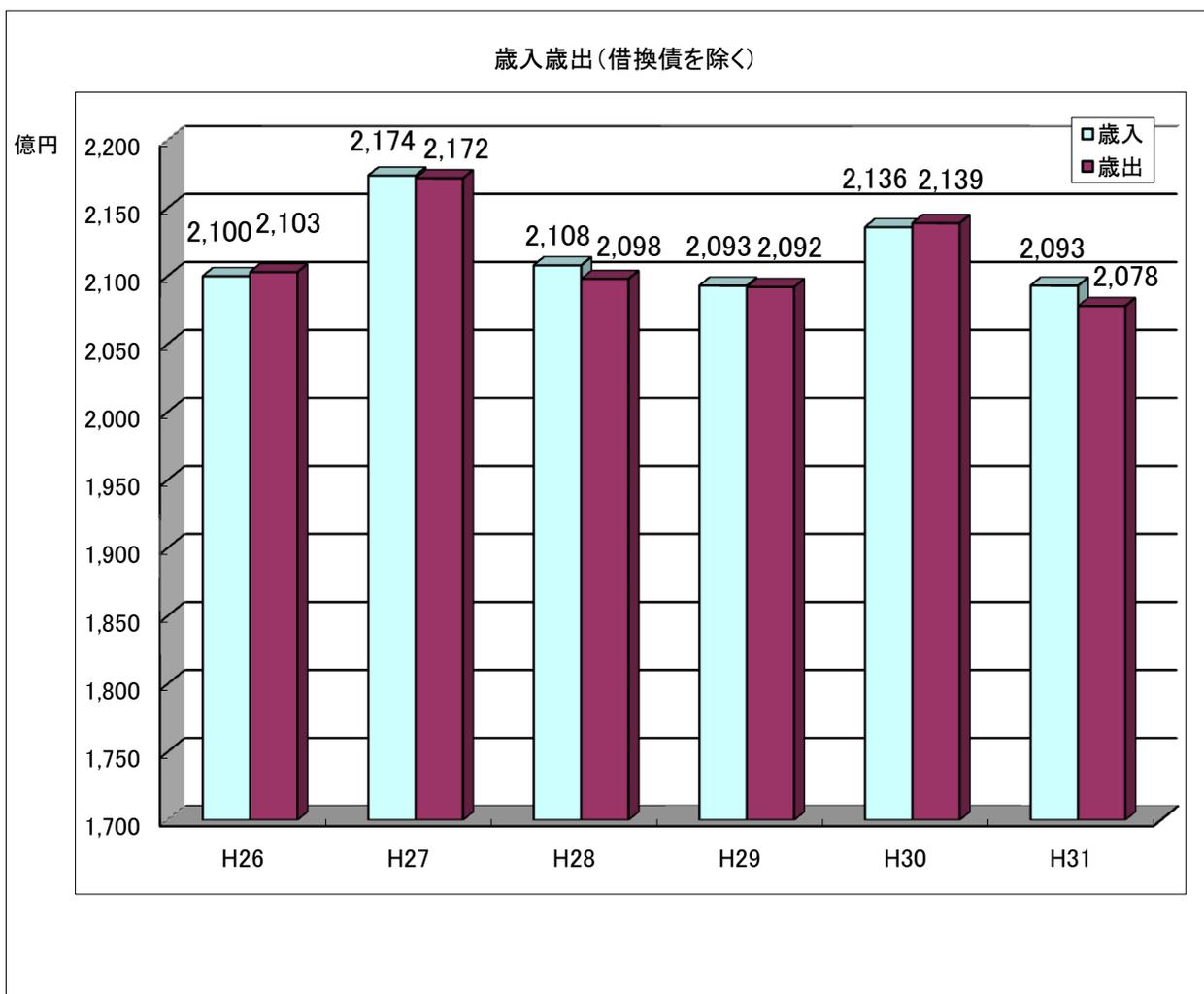
【投資的経費】 各年度の事業費の見込みにより推計。

【その他の経費】 26年度の見込額に増減要素を反映し推計。

## (2) 歳入歳出の推移

試算の前提で示した推計に基づいて推移すれば、27年度は決算ベースで2億円の収支黒字となる見込みです。

なお、この中期財政見通しはこれまでに引き続き収支改善を行うことで期間中（27～31年度）、収支のバランスを確保できる見込みですが、今後の市税収入や地方交付税の減、公債費負担の増に備え、基金の確保に努めていくこととします。



(単位：億円)

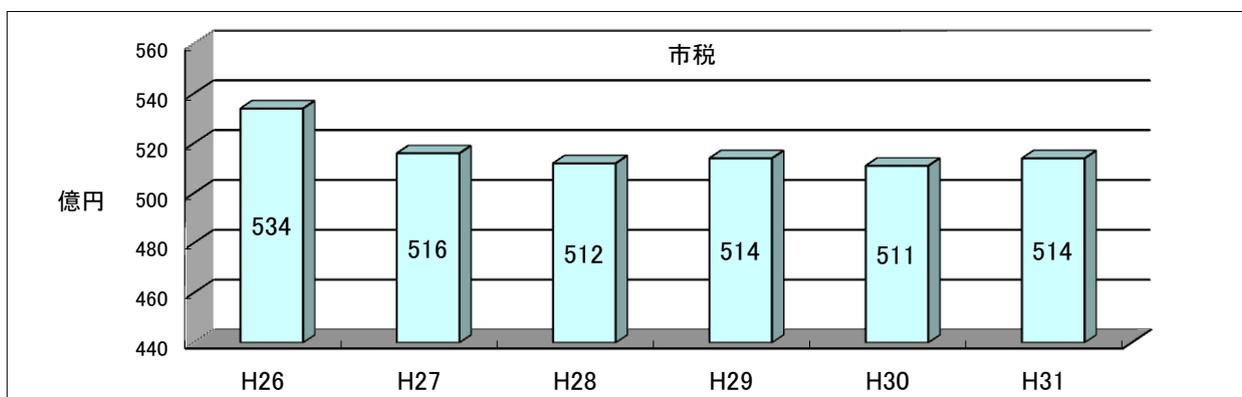
区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
<b>収支不足額 [決算ベース]</b>		<b>▲ 4</b>	<b>2</b>	<b>9</b>	<b>0</b>	<b>▲ 4</b>	<b>15</b>
年度中の基金繰入額		4	9	0	0	4	0
年度中の基金積立額		19	5	11	3	2	18
<b>基金年度末残高 (財政調整・減債基金)</b>		<b>136</b>	<b>131</b>	<b>142</b>	<b>146</b>	<b>143</b>	<b>161</b>

注1) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合がある。

### (3) 主な歳入の推移

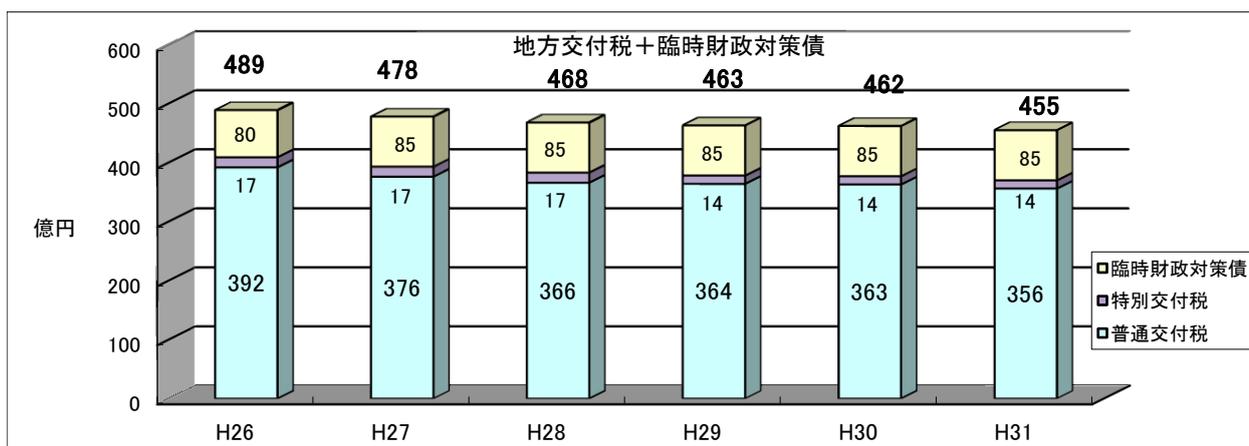
#### ① 市税

26年度は、緩やかな景気回復により法人市民税が一定増加するものの、27年度以降は納税義務者数の減少や固定資産税の減（27・30年度評価替え）が見込まれることから、総体的に減少することが見込まれる。



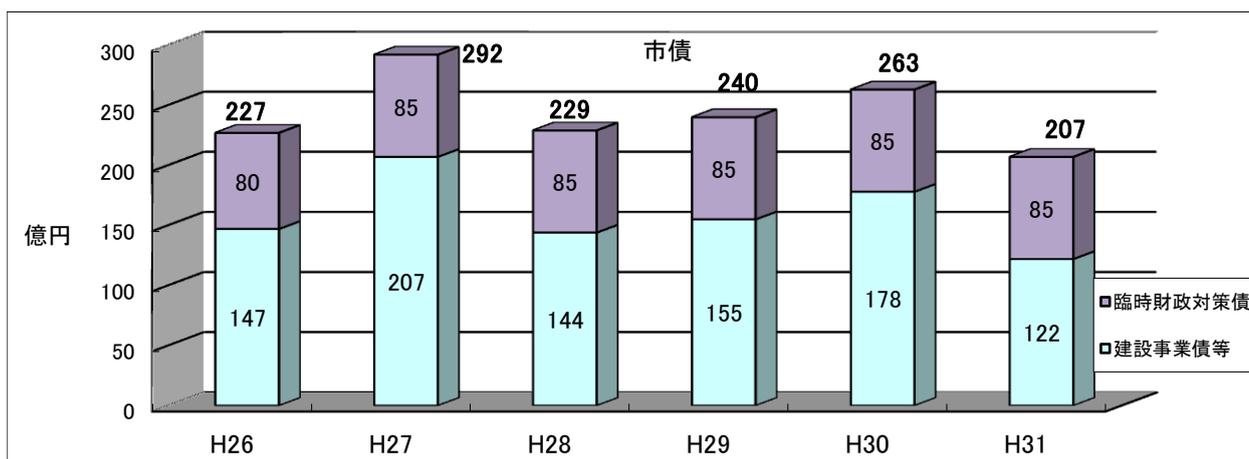
#### ② 地方交付税+臨時財政対策債

27年度以降は、臨時財政対策債や合併特例債などの交付税措置を伴う公債費の償還額及び生活保護費等の社会保障関係費の伸びが予想されるものの、合併算定替の段階的縮減や人口の減による基準財政需要額の減少及び消費税増税に伴う地方消費税交付金の増額と連動した基準財政収入額の増加が見込まれることから、普通交付税は減少が見込まれる。



#### ③ 市債(借換債除く)

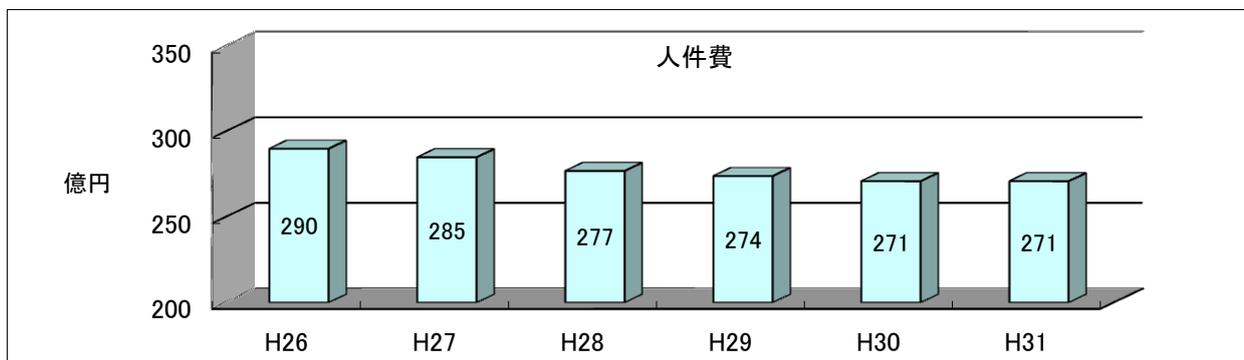
通常債（建設事業債等）については、新西工場（ごみ処理施設）建設や新市立病院建設など大型事業の実施に伴い、27年度は多く、その後減少するものの、29年度からは長崎駅周辺土地区画整理事業などの事業費が増加することに連動し増加する見込みである。



#### (4) 主な歳出の推移

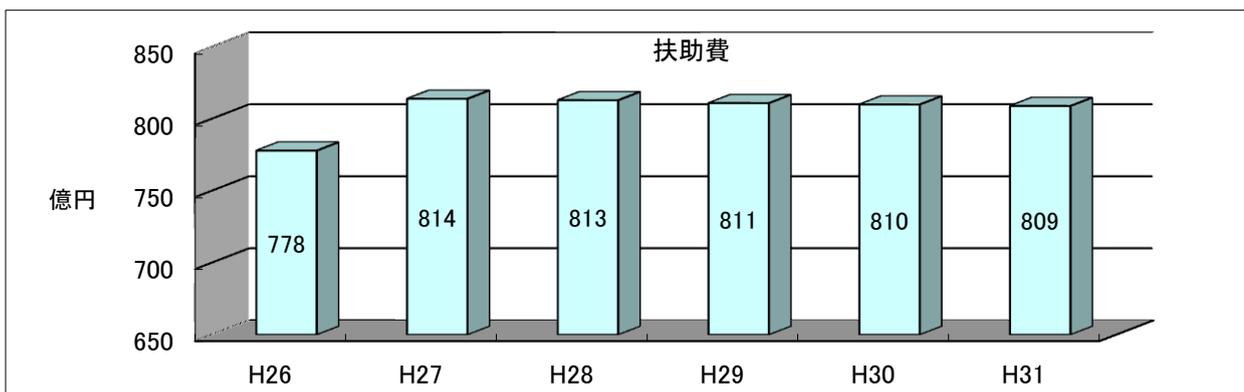
##### ① 人件費

行財政改革の着実な取り組みなどにより、27年度以降も減少することが見込まれる。



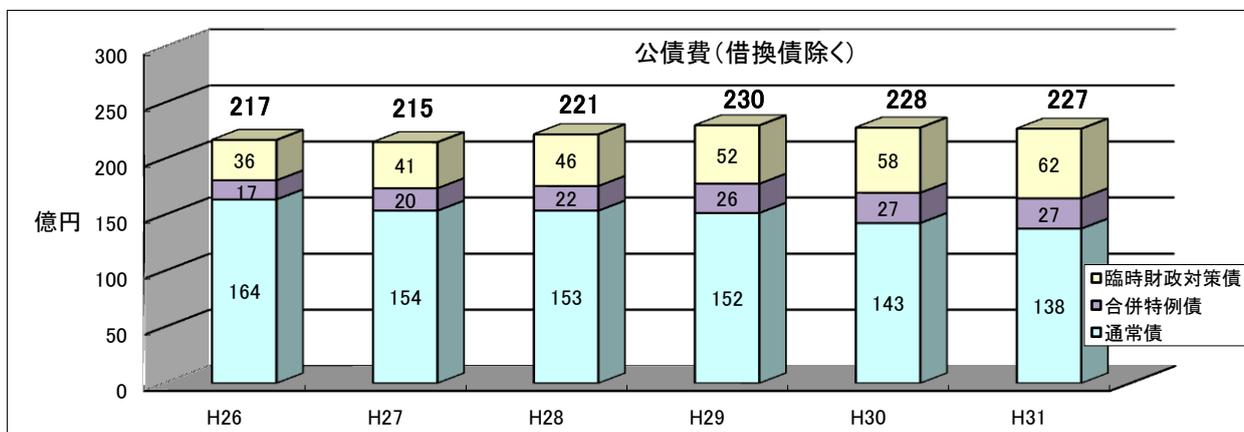
##### ② 扶助費

原爆被爆者特別援護費の減はあるものの、生活保護費や後期高齢者療養給付費負担金などに加え、27年度は子ども・子育て支援新制度への移行により、こども関連分が大幅に増加することが見込まれる。



##### ③ 公債費(借換債を除く)

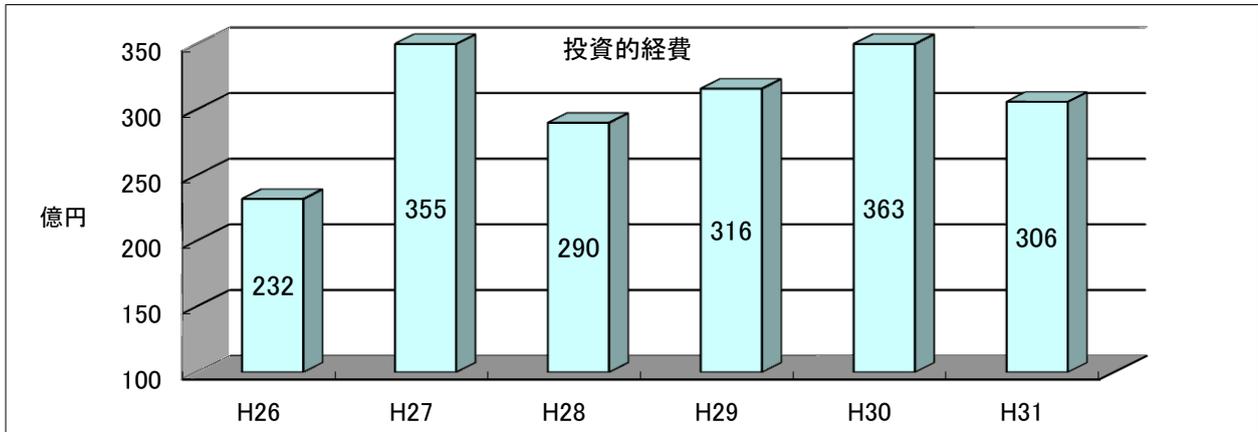
借換債を除く公債費は、これまでの市債発行抑制や従前の市制100周年関連の大型事業に係る償還が概ね終了することなどにより通常債は減少していくものの、臨時財政対策債の発行に伴う公債費の増加により、増加が見込まれる。



注1) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合がある。

#### ④ 投資的経費

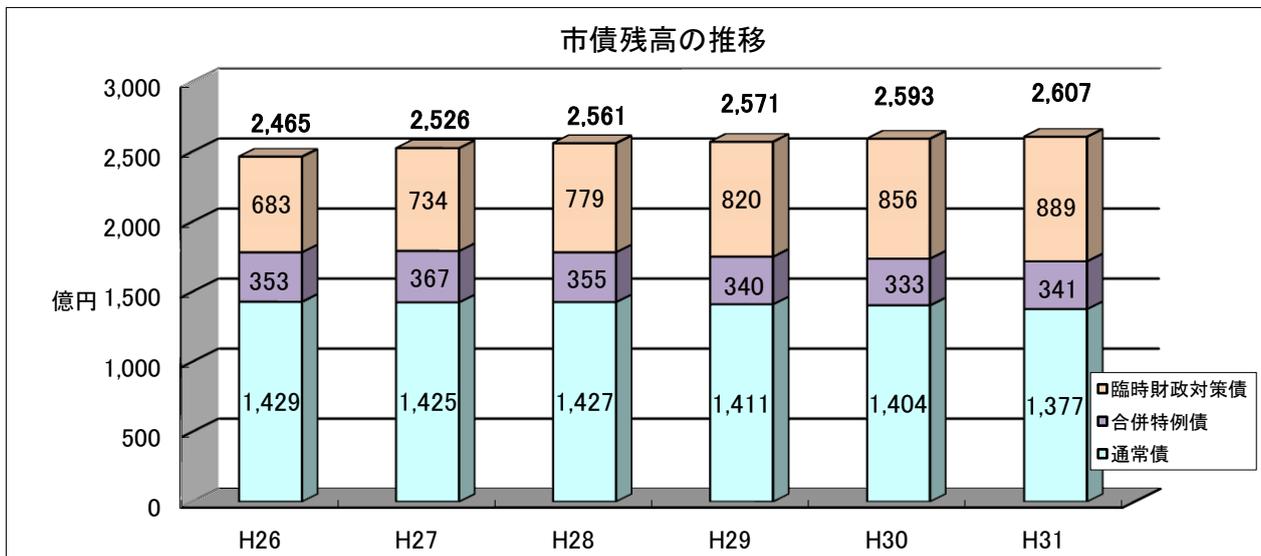
期間中（27年度から31年度）は、新西工場（ごみ処理施設）建設や長崎駅周辺土地区画整理事業など大型の建設事業が予定されていることから高い水準で推移する見込みである。



#### (5) 市債残高の推移

臨時財政対策債と合併特例債を除く通常債については、28年度に増加するもののその後は着実に減少する見込みである。

地方交付税の振替である臨時財政対策債は、引き続き増加する見込みであり、また、合併特例債については、発行期限である32年度まで計画的に活用することにより、市債残高は増加していく見込みである。



参考：市民一人当たりの市債残高（一般会計ベース）

	平成24年度末	平成25年度末	増減額 (H25 - H24)
市債残高 (百万円)	232,704	239,945	7,241
市民一人あたり 市債残高 (円)	529,427	548,677	19,250
各年度末 住民基本台帳人口 (人)	439,539	437,315	▲ 2,224

中期財政見通し

(単位：億円、%)

	H25	H26		H27		H28		H29		H30		H31								
		増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比	増減	前年比							
<b>1 歳入</b>	<b>2,197</b>	<b>2,167</b>	<b>▲ 30</b>	<b>▲ 1.4</b>	<b>2,210</b>	<b>43</b>	<b>2.0</b>	<b>2,163</b>	<b>▲ 47</b>	<b>▲ 2.1</b>	<b>2,156</b>	<b>▲ 7</b>	<b>▲ 0.3</b>	<b>2,136</b>	<b>▲ 20</b>	<b>▲ 0.9</b>	<b>2,093</b>	<b>▲ 43</b>	<b>▲ 0.0</b>	
(借換債を除く)	(2,100)	(2,100)	(0)	(0.0)	(2,174)	(74)	(3.5)	(2,108)	(▲66)	(▲ 3.0)	(2,093)	(▲15)	(▲ 0.7)	(2,136)	(43)	(2.1)	(2,093)	(▲43)	(▲ 0.0)	
(1) 一般財源(①+②+③+④)	1,083	1,090	7	0.6	1,079	▲ 11	▲ 1.0	1,065	▲ 14	▲ 1.3	1,062	▲ 3	▲ 0.3	1,058	▲ 4	▲ 0.4	1,054	▲ 4	▲ 0.0	
① 市税	533	534	1	0.2	516	▲ 18	▲ 3.4	512	▲ 4	▲ 0.8	514	2	0.4	511	▲ 3	▲ 0.6	514	3	0.0	
② 地方交付税+臨時財政対策債(A+B+C)	489	489	0	0.0	478	▲ 11	▲ 2.2	468	▲ 10	▲ 2.1	463	▲ 5	▲ 1.1	462	▲ 1	▲ 0.2	455	▲ 7	▲ 0.0	
A 普通交付税	390	392	2	0.5	376	▲ 16	▲ 4.1	366	▲ 10	▲ 2.7	364	▲ 2	▲ 0.5	363	▲ 1	▲ 0.3	356	▲ 7	▲ 0.0	
B 特別交付税	17	17	0	0.0	17	0	0.0	17	0	0.0	14	▲ 3	▲ 17.6	14	0	0.0	14	0	0.0	
C 臨時財政対策債	82	80	▲ 2	▲ 2.4	85	5	6.3	85	0	0.0	85	0	0.0	85	0	0.0	85	0	0.0	
③ 地方譲与税等	61	67	6	9.8	85	18	26.9	85	0	0.0	85	0	0.0	85	0	0.0	85	0	0.0	
④ 退職手当債	0	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
(2) 特定財源(①+②)	1,114	1,077	▲ 37	▲ 3.3	1,131	54	5.0	1,098	▲ 33	▲ 2.9	1,094	▲ 4	▲ 0.4	1,078	▲ 16	▲ 1.5	1,039	▲ 39	▲ 0.0	
(借換債除く)	(1,016)	(1,010)	(▲6)	(▲ 0.6)	(1,094)	(84)	(8.3)	(1,044)	(▲50)	(▲ 4.6)	(1,032)	(▲12)	(▲ 1.1)	(1,079)	(47)	(4.6)	(1,040)	(▲39)	(▲ 0.0)	
① 市債(臨財債・退手債を除く)	270	214	▲ 56	▲ 20.7	243	29	13.6	198	▲ 45	▲ 18.5	217	19	9.6	178	▲ 39	▲ 18.0	122	▲ 56	▲ 0.3	
(借換債除く)	(173)	(147)	(▲26)	(▲ 15.0)	(207)	(60)	(40.8)	(144)	(▲63)	(▲ 30.4)	(155)	(11)	(7.6)	(178)	(23)	(14.8)	(122)	(▲56)	(▲ 0.3)	
② その他	844	863	19	2.3	888	25	2.9	900	12	1.4	877	▲ 23	▲ 2.6	900	23	2.6	917	17	0.0	
<b>2 歳出</b>	<b>2,159</b>	<b>2,171</b>	<b>12</b>	<b>0.6</b>	<b>2,208</b>	<b>37</b>	<b>1.7</b>	<b>2,153</b>	<b>▲ 55</b>	<b>▲ 2.5</b>	<b>2,154</b>	<b>1</b>	<b>0.0</b>	<b>2,139</b>	<b>▲ 15</b>	<b>▲ 0.7</b>	<b>2,078</b>	<b>▲ 61</b>	<b>▲ 0.0</b>	
(借換債を除く)	(2,061)	(2,103)	(42)	(2.0)	(2,172)	(69)	(3.3)	(2,098)	(▲ 74)	(▲ 3.4)	(2,092)	(▲ 6)	(▲ 0.3)	(2,139)	(47)	(2.2)	(2,078)	(▲ 61)	(▲ 0.0)	
(1) 経常的経費(①+②)	1,900	1,938	38	2.0	1,853	▲ 85	▲ 4.4	1,864	11	0.6	1,838	▲ 26	▲ 1.4	1,776	▲ 62	▲ 3.4	1,772	▲ 4	▲ 0.0	
(借換債を除く)	(1,802)	(1,871)	(69)	(3.8)	(1,817)	(▲54)	(▲ 2.9)	(1,809)	(▲8)	(▲ 0.4)	(1,776)	(▲33)	(▲ 1.8)	(1,776)	(0)	(0.0)	(1,772)	(▲4)	(▲ 0.0)	
① 義務的経費(A+B+C)	1,363	1,352	▲ 11	▲ 0.8	1,351	▲ 1	▲ 0.1	1,366	15	1.1	1,377	11	0.8	1,309	▲ 68	▲ 4.9	1,307	▲ 2	▲ 0.0	
(借換債を除く)	(1,265)	(1,285)	(20)	(1.6)	(1,315)	(30)	(2.3)	(1,311)	(▲4)	(▲ 0.3)	(1,315)	(4)	(0.3)	(1,309)	(▲6)	(▲ 0.5)	(1,307)	(▲2)	(▲ 0.0)	
A 人件費	294	290	▲ 4	▲ 1.4	285	▲ 5	▲ 1.7	277	▲ 8	▲ 2.8	274	▲ 3	▲ 1.1	271	▲ 3	▲ 1.1	271	0	0.0	
B 扶助費	758	778	20	2.6	814	36	4.6	813	▲ 1	▲ 0.1	811	▲ 2	▲ 0.2	810	▲ 1	▲ 0.1	809	▲ 1	▲ 0.0	
C 公債費	311	284	▲ 27	▲ 8.7	252	▲ 32	▲ 11.3	276	24	9.5	292	16	5.8	228	▲ 64	▲ 21.9	227	▲ 1	▲ 0.0	
(借換債除く)	(213)	(217)	(4)	(1.9)	(216)	(▲1)	(▲ 0.5)	(221)	(5)	(2.3)	(230)	(9)	(4.1)	(228)	(▲2)	(▲ 0.9)	(227)	(▲1)	(▲ 0.0)	
② 任意的経費	537	586	49	9.1	502	▲ 84	▲ 14.3	498	▲ 4	▲ 0.8	461	▲ 37	▲ 7.4	467	6	1.3	465	▲ 2	▲ 0.0	
(2) 投資的経費	259	232	▲ 27	▲ 10.4	355	123	53.0	290	▲ 65	▲ 18.3	316	26	9.0	363	47	14.9	306	▲ 57	▲ 0.2	期間計
<b>3 収 支 (1-2)</b>	<b>38</b>	<b>▲ 4</b>			<b>2</b>			<b>9</b>			<b>0</b>			<b>▲ 4</b>			<b>15</b>			<b>22</b>
<b>4 基金繰入金</b>	<b>0</b>	<b>4</b>			<b>9</b>			<b>0</b>			<b>0</b>			<b>4</b>			<b>0</b>			<b>13</b>
<b>5 基金積立金</b>	<b>22</b>	<b>19</b>			<b>5</b>			<b>11</b>			<b>3</b>			<b>2</b>			<b>18</b>			<b>39</b>
<b>6 基金残高</b>	<b>120</b>	<b>136</b>			<b>131</b>			<b>142</b>			<b>146</b>			<b>143</b>			<b>161</b>			<b>161</b>

注1) H25の収支38億円のうち、4億円については、翌年度へ繰越すべき財源となっている。  
 注2) H26の歳入からは、財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金の予算計上額(42億円：予定額含む)を除いている。  
 注3) 計数の端数調整により、表中の計、差引等が一致しない場合がある。